

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272299	大阪府	四條畷市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報端末・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し

対象局    対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任職員数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、フットボール場等)	7	5	71.4%	利用者の利便性を確保し、導入すべきでないが新設しているため。	0		64.2%	48.0%
プール	0	0			0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊施設施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設 (保養所、登山小屋等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、資本市場施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	パークマネジメントを導入したため。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少減であることから、導入した場合は費用対効果が達成されないため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		58.5%	37.6%
大規模展示、演習場等	1	0	0.0%	本市を会場とする一般市民向け施設と、組織と職種部門一掃で新規事業を行うことにより、自治体職員や民間に委託するチームを構築しており、見込みできたクラウドの導入に資する施設管理業務の導入が必要とされている。	0		47.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	換装職員を雇用し、図書館の役割や特性に即した、図書館が中心となり、地域や学校との連携を図るための自治体職員を常駐で配置している。	2		25.3%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		33.1%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		1		33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	本市の児童クラブは市内の小中学校の校舎を借用している。校舎の老朽化の対応や学童館の設置を視野に、児童クラブの運営を委託して行う、事業の支障や児童の安全確保の観点から、民間を委託する必要がある。	7		20.6%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和5年度

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.0%

### (7)地方会計士の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    作成中    ○    作成完了予定時期

令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%